

港湾部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	漁港施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	漁港施設の長寿命化を図るため、これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、壊れる前に機能保全計画に基づき施設の機能を確保する						
目標達成に必要なこと	機能保全計画に基づき施設の機能を確保するため機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	長井漁港(本港地区) 仮屋ヶ崎防波堤機能保全工事調査・設計業務 長井漁港(漆山地区) 泊地機能保全工事 北下浦漁港北下浦1号泊地機能保全工事						

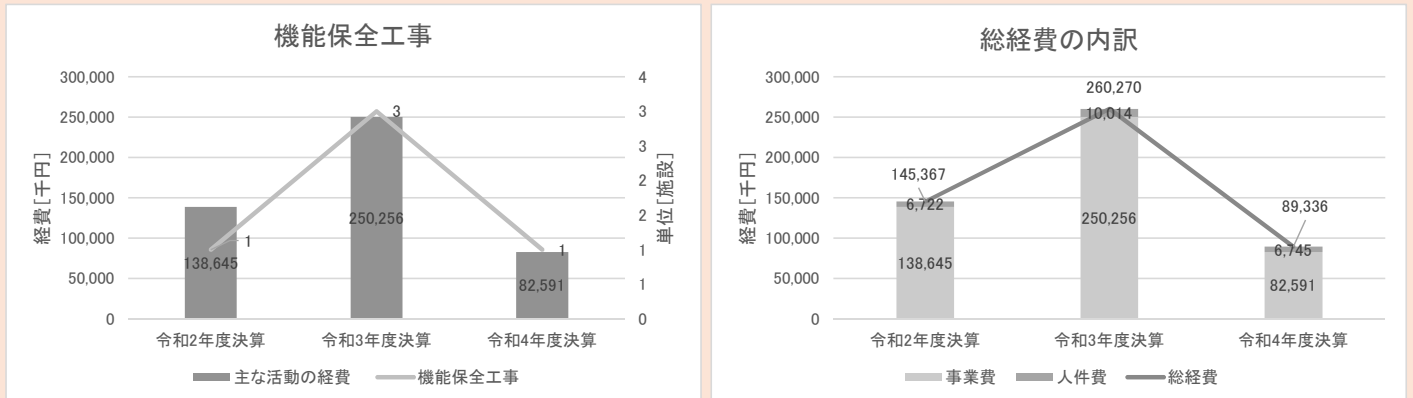
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 機能保全工事	機能保全工事	1	3	1	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 漁港施設点検	調査・設計	0	0		式
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	138,645	250,256	82,591	85,793	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	138,645	250,256	82,591	85,793	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,722	10,014	6,745	6,651	千円
正規職員	0.8	1.2	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	145,367	260,270	89,336	92,444	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度は令和2年度からの繰越として長井漁港泊地の浚渫工事を実施したため、事業費が高くなっている。また、北下浦漁港の泊地浚渫に着手。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は令和3年度からの繰越として長井漁港泊地と北下浦漁港泊地の浚渫工事と令和4年度事業として設計委託等を実施したが規模が小さく、事業費が低くなっている。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	水産庁の補助の交付額に応じて推移している。令和4年度については長井漁港の機能保全工事における設計委託であり、事業費が下がっている。		
今後の事業の方向性	漁港施設機能保全計画に基づき機能保全工事を実施しつつ、定期点検を定期的に行っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	4(1)
事務事業名	北下浦漁港海岸侵食対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	海岸保全施設(離岸堤等)の整備により侵食された砂浜を安定させ、国土の保全、海岸背後住民の安全・安心が安定的に図れるようにする。						
目標達成に必要なこと	離岸堤の整備を進め、併せて現段階での施設の効果を検証し、養浜等の必要性を検討する						
具体的な事業内容	北下浦6号離岸堤の築造 40m 北下浦7号離岸堤の築造 157m						

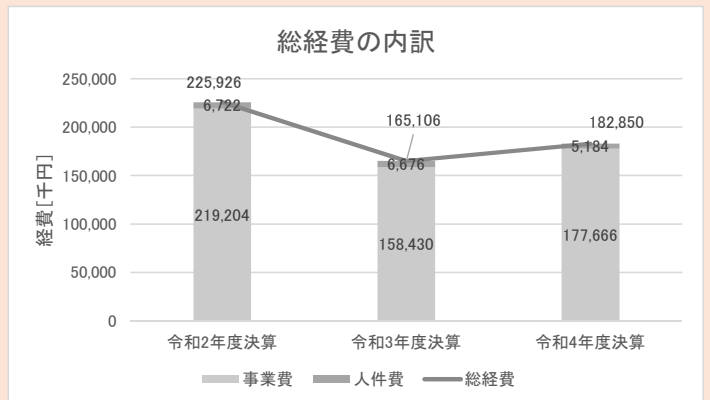
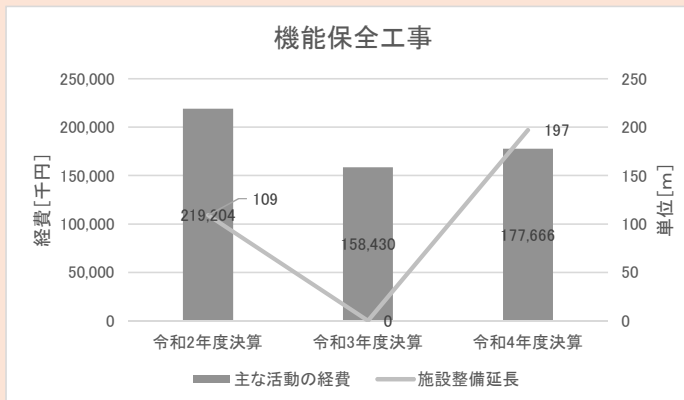
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 離岸堤整備	施設整備延長	109	0	197	m
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	219,204	158,430	177,666	185,831	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	219,204	158,430	177,666	185,831	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0			千円
b 人件費	6,722	6,676	5,184	5,059	千円
正規職員	0.8	0.8	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	225,926	165,106	182,850	190,890	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	ブロック製作工事が完了していたが、離岸堤築造工事が令和4年度へ繰越したため、離岸堤の整備延長が0mとなっている。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は令和3年度からの繰越として離岸堤築造工事を実施したため、整備延長が伸びている。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	国土を保全するための侵食対策事業であるため、水産庁及び神奈川県からの補助が増額で推移している。これに伴い、離岸堤整備の進捗が進んでいる。		
今後の事業の方向性	北下浦漁港海岸侵食対策基本計画で計画している施設の約8割が完成している。今後は整備の有効性を引き続きモニタリングしながら事業効果を見極めながら整備を進める。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	4(2)
事務事業名	佐島漁港海岸高潮対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	⑤西海岸の高潮対策					
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設(離岸堤等)を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区において、高潮対策として離岸堤等の整備を行い、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	高潮対策の整備に向けて必要な調査・検討を行い対策工を実施する。						

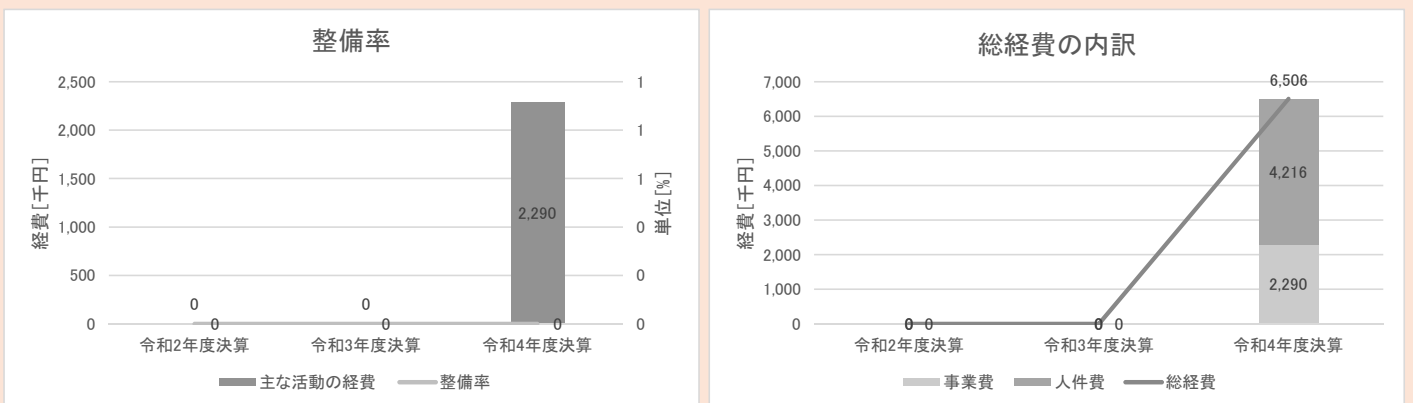
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 離岸堤整備	整備率	0	0	0	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,290	7,757	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	2,290	7,757	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0			千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	6,506	11,914	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度より事業実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度より事業実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	国土を保全するための高潮対策事業であるため、水産庁及び神奈川県からの補助事業として、令和4年度からの事業開始。		
今後の事業の方向性	高潮対策整備の早期完成を目指す。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	23	項目番号	4(3)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業							所管部課名	港湾部 港湾整備課
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	漁港海岸保全施設について、予防保全的な維持管理を導入し、必要な防護機能を有した施設の長寿命化を図る						
目標達成に必要なこと	長寿命化計画書を策定し、計画に基づき施設の機能を確保するための機能保全工事を実施する。						
具体的な事業内容	長寿命化計画策定						

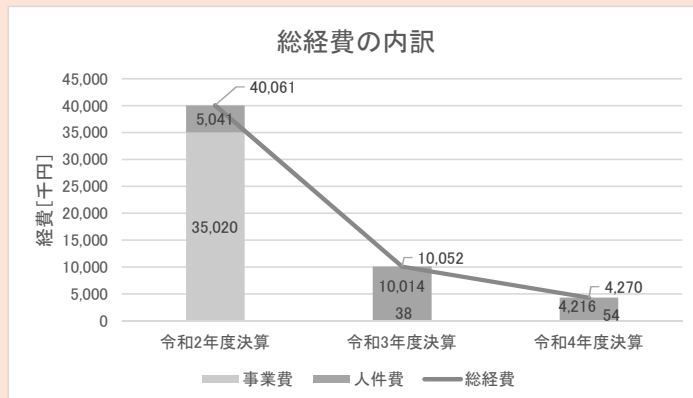
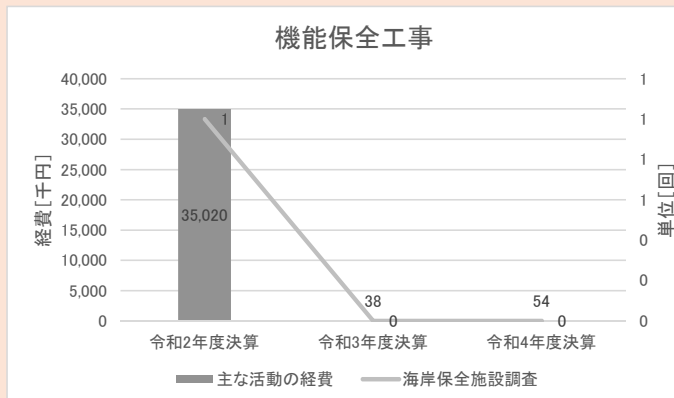
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 長寿命化計画策定	海岸保全施設調査	1	0	0	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	35,020	38	54	56	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	35,020	38	54	56	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,041	10,014	4,216	4,157	千円
正規職員	0.6	1.2	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	40,061	10,052	4,270	4,213	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度は事務費のみのため事業費が減となっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は令和3年度に続き事務費のみとなっている。
--------------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	----------------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度より事業を実施し、令和2年度へ繰越したため令和2年度に事業費が大きくなっている。
---	---

今後の事業の方向性	令和5年度より、長寿命化計画に基づき保全工事を実施していく。
-----------	--------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	1(2)
事務事業名	港湾施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ、船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、港湾施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、改良・更新)を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図りつつ船舶の大型化に対応するための改良・更新を進めコストの平準化・縮減を図る。						

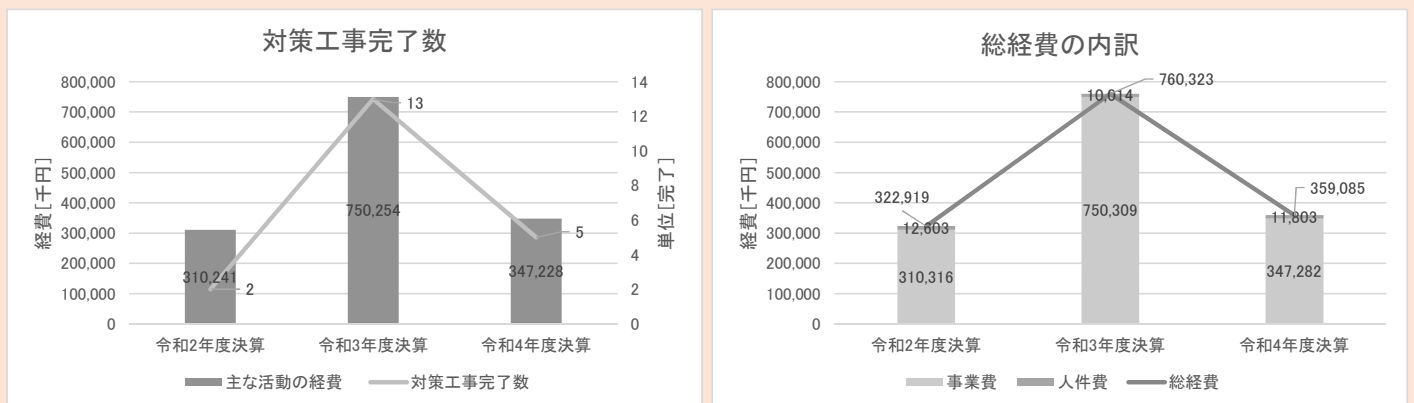
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 港湾施設長寿命化対策工事	対策工事完了数	2	13	5	完了
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	310,316	750,309	347,282	556,107	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	310,241	750,254	347,228	556,072	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	75	55	54	35	千円
b 人件費	12,603	10,014	11,803	11,640	千円
正規職員	1.5	1.2	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	322,919	760,323	359,085	567,747	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	港湾施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	1(3)
事務事業名	港湾施設活用推進事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	物流拠点としての地位向上					
	小柱	③港の活用推進					
目標	横須賀港の物流利用のニーズに応え、それぞれの事業者が思う存分に港湾活動できるような施設整備を行い、地域経済の活性化、雇用拡大、市の歳入増加を図る。						
目標達成に必要なこと	新港地区・久里浜地区を利用している事業者と調整していく必要がある。						
具体的な事業内容	施設整備にかかる必要な調査・検討を行い、新たな係留施設やヤードの整備を行う。						

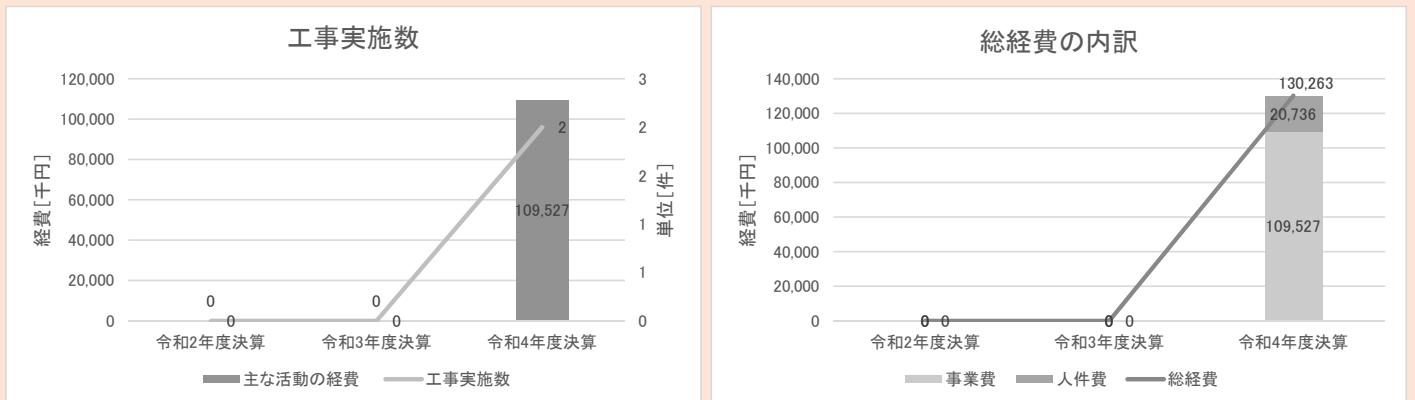
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 工事	工事実施数	0	0	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	109,527	126,953	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			109,527	126,953	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	0	0	20,736	20,236	千円
正規職員					人
再任用職員(短時間を含む)			4.0	4.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	0	130,263	147,189	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの事業
--------------------------------------	------------	--------------------------------------	------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

令和3年度までは、新規フェリー航路開設のため、調査・検討・設計については「官民連携事業」、新港ふ頭の整備工事は、「港湾施設長寿命化計画事業」にて進めてきた。
令和3年度にフェリー就航を果たしたため、令和4年度からは、フェリーを迎え入れたことによる港湾運送事業関連の整備について、新港地区と久里浜地区の整備等は、当事業「港湾施設活用推進事業」が新設され、こちらに移行した。

今後の事業の方向性

新港地区・久里浜地区の港湾施設の整備、補修を引き続き行う。また、フェリー就航後の周辺環境に及ぼす環境影響調査等を行う。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	2(5)
事務事業名	浦賀レンガドック周辺地区再整備事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法、海岸法。港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	④浦賀地区の活性化					
目標	浦賀地区は静穏な水域を持つが、市民に開放された水際が少なく、海と親しむ場所の創出が求められている。完成している水際のプロムナード(環境護岸、緑地)と連続して、浦賀レンガドックの水際も新たなプロムナード(環境護岸、緑地)の整備を行い、浦賀港周辺地区の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備には港湾計画の変更と埋立願書の提出が必要なため、国や審議会等との協議が必要となる。						
具体的な事業内容	浦賀港周辺地区の活性化を図るため、浦賀レンガドックの水際に新たなプロムナード(環境護岸、緑地)の整備を行う。						

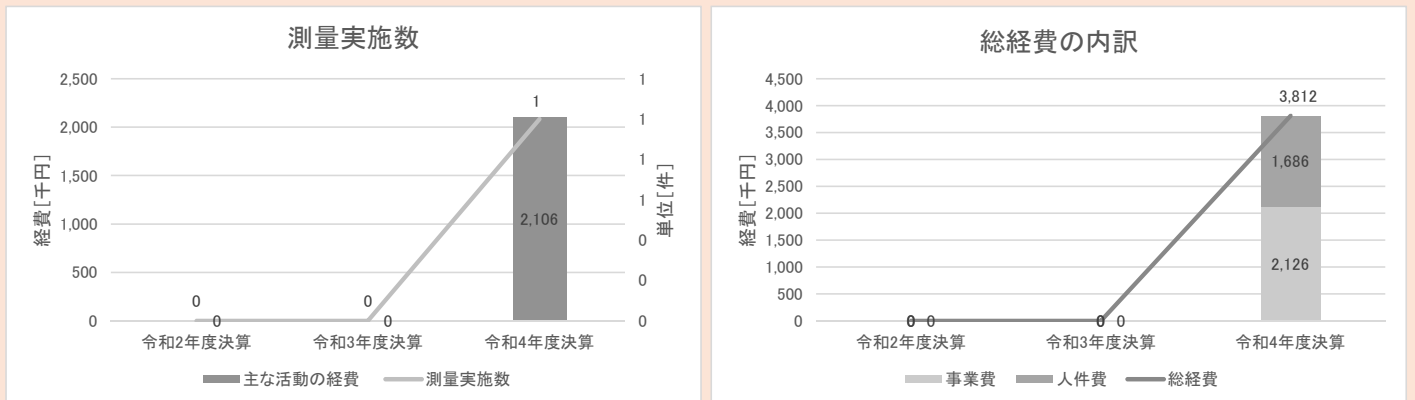
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 現地調査・測量	測量実施数			1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,126	2,570	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			2,106	2,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			20	70	千円
b 人件費	0	0	1,686	1,663	千円
正規職員			0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	0	3,812	4,233	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの事業	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの事業
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの事業		
今後の事業の方向性	令和4年度以降のイベント等でのドック活用のため、必要に応じ測量、点検、補修を行い、ドックの保存・活用方法が明らかになった段階で、速やかに整備を実施します。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	2(6)
事務事業名	岸壁等整備検討事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和16年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀港湾計画
	中柱	物流拠点としての地位向上					
	小柱	②新港地区のさらなる整備・活用					
目標	横須賀港のポテンシャルを活かし、港湾活動を活性化させることにより地域経済の活性化、雇用拡大、市の歳入増加を図るため、埋立を伴う新たなふ頭整備の検討を行う。						
目標達成に必要なこと	神奈川県環境影響評価条例に基づく手続、公有水面埋立法に基づく手続、関係者調整の完了						
具体的な事業内容	水深や土質の調査など設計条件を把握する調査や施設設計を行うとともに、環境アセスメントとして必要な調査・検討などを行い、新たな係留施設やヤード等の整備の検討を行う。						

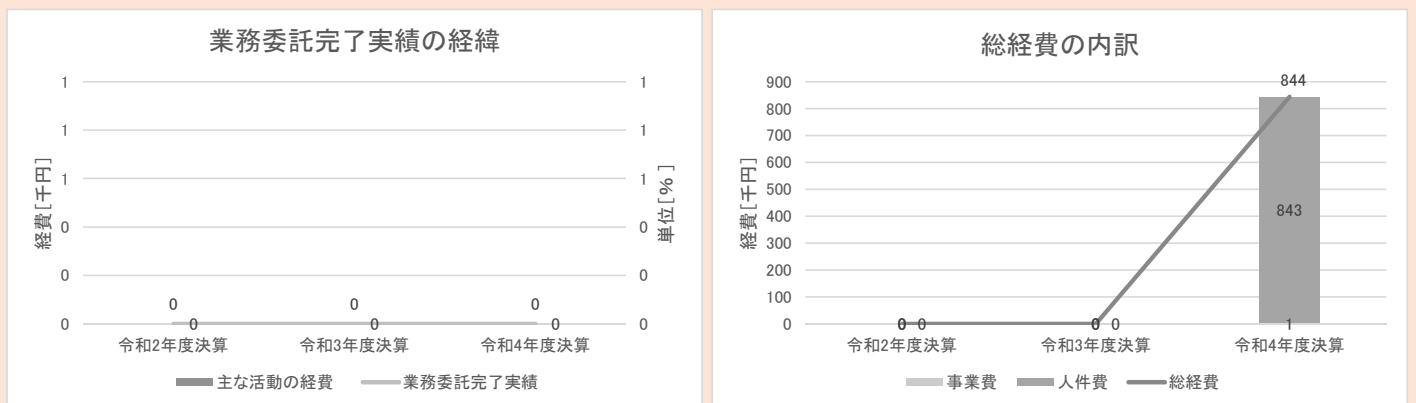
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 岸壁等整備に係る調査・検討	業務委託完了実績	-	-	0	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	1	100	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0		千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	1	100	千円
b 人件費	0	0	843	831	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	844	931	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの新規業務	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの新規業務
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの新規業務		
今後の事業の方向性	港湾計画を改訂した後に、深淺測量や土質調査、施設設計を進めるとともに、海域環境や漁業への影響を調査するなど、工事着手に向けた調査・検討を実施する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(1)
事務事業名	大津地区港湾海岸高潮対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	高潮(越波・浸水)等への対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。						
具体的な事業内容	護岸背後の浸水被害が生じている地区における高潮対策護岸の整備を行う。						

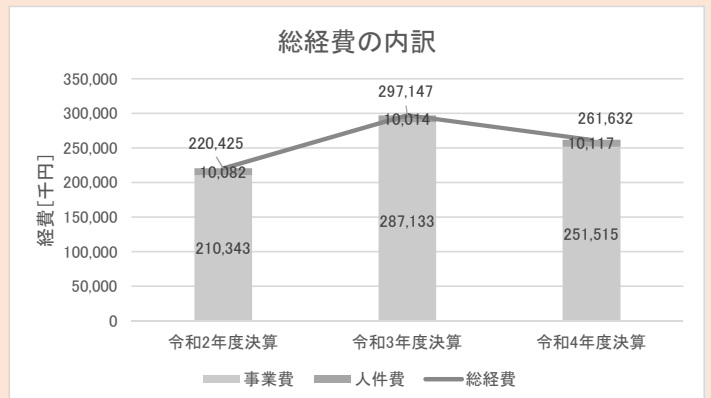
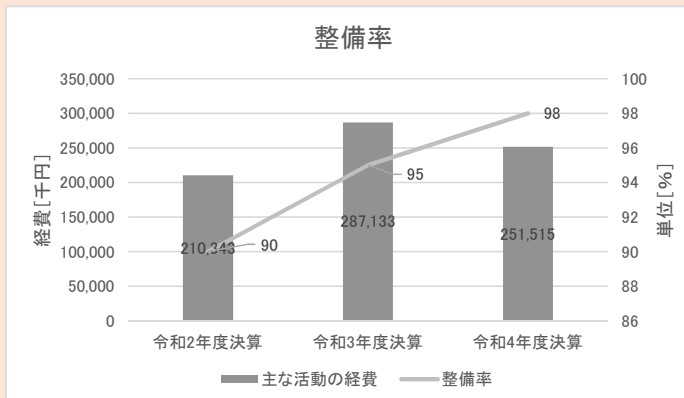
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 護岸整備	整備率	90	95	98	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	210,343	287,133	251,515	251,515	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	210,343	287,133	251,515	251,515	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,082	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	220,425	297,147	261,632	261,492	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。
---	------------------

今後の事業の方向性	既存の護岸の多くが施設完成後40年近く経過しており、現在の高潮想定高さを満たしていなかったり、老朽化が進み施設本来の機能が確保されていない施設があるため、台風等の荒天時には護岸を越波し護岸背後地に浸水被害が生じている。護岸背後の浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備し、市民の安全と国土保全を目指す。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(2)
事務事業名	野比地区港湾海岸侵食対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	砂浜の侵食(護岸崩壊、越波)対策として、海岸保全施設を整備し、人命・財産を防護する。						
目標達成に必要なこと	侵食対策の実施により、背後地域の安全性を確保する。						
具体的な事業内容	離岸堤、突堤を整備し、今後、侵食被害が生じている箇所について対策保全施設を検討・整備する。						

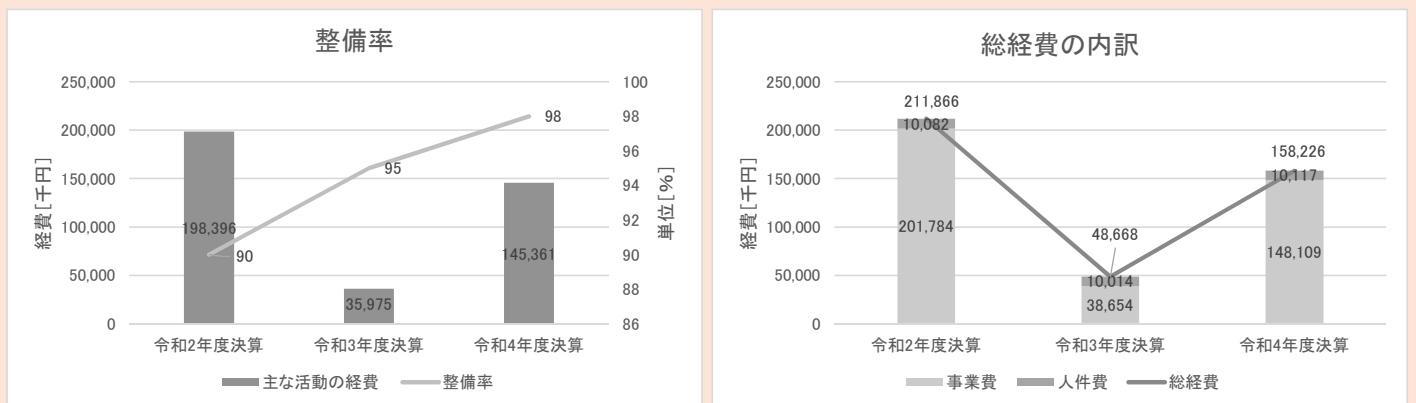
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 突堤・離岸堤整備	整備率	90	95	98	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	201,784	38,654	148,109	205,927	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	198,396	35,975	145,361	198,343	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,388	2,679	2,748	7,584	千円
b 人件費	10,082	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	211,866	48,668	158,226	215,904	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。		
今後の事業の方向性	波浪による野比海岸の侵食が進み、砂浜が減少し、海岸背後の県道や民地の護岸(浜崖)も侵食しはじめているため、台風等の荒天時には護岸が崩落し、県道や民地に被害が発生している。野比海岸の護岸(浜崖)と減少した砂浜の侵食を防止し、市民の安全と国土保全を目指す。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(4)
事務事業名	海岸保全施設長寿命化計画事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	海岸法 港湾法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより施設の長寿命化を図り、それに係る工事等のコストの平準化・縮減を図る。						
目標達成に必要なこと	これまでの「事後保全型」の管理から「予防保全型」の管理へ転換し、海岸保全施設の機能が損なわれる前に予防保全(定期点検、施設改良・更新)を実施する。						
具体的な事業内容	管理を体系的に捉えた計画的な取組み(定期点検、施設改良・更新)により施設の長寿命化を図り、それに係るコストの平準化・縮減を図る。						

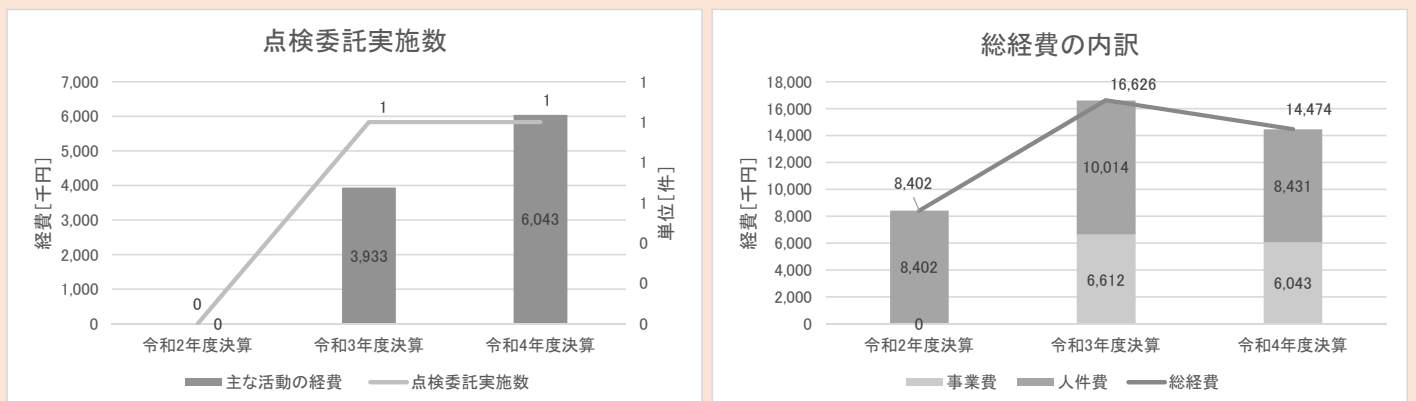
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 点検委託	点検委託実施数	0	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	6,612	6,043	9,986	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	3,933	6,043	9,986	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	2,679			千円
b 人件費	8,402	10,014	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,402	16,626	14,474	18,300	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業規模の大小による経費の増減。
-------------------------------------	------------------

今後の事業の方向性	海岸施設については、老朽化した施設が増えてきており、計画的な取組みにより施設の長寿命化を図るため、施設の改良・更新を進めるにあたり、毎年度、定期点検を実施し、大規模な工事が必要な場合は、補助事業を活用していく。
-----------	---